

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成18年度～	根拠法令・例規等	介護保険法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室) 介護福祉課 地域包括支援センター 合 職・氏名 所長 大西和江 先 電 話 64-1844 このシート作成に要した時間 3.0 時間
	中項目	基本計画	06	誰もがいつでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実	
事務事業名		20	一次予防事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市在住の65歳以上のすべての高齢者(支援者を含む)	
目的(何のために)	高齢者が住み慣れた地域において、自らの活動性を高めるための介護予防に取組むことで、いつまでも自分らしく自立した生活が送れることを目指す。 また、介護予防に関する知識の普及啓発を行い、地域での高齢者を見守る体制を整える。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者自ら「介護予防」に取組み、自立した生活が維持できることを目指すと共に、地域での支え合いや見守りができるよう支援者を育成する。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、次のことを行っている。 ・パンフレット等の作成、配布 ・有識者等による講演会や相談会の開催 ・地域に保健師・管理栄養士等が出向き、介護予防教室や運動教室等の実施及び講話 ・認知症サポーター養成		○
	地域介護予防活動支援事業	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるよう支援を行う。 ・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修会や情報交換会の開催 ・介護予防に資する地域活動組織(高齢者の集いの場やサロン等)の育成及び支援 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動への支援・協力 ・ショートステイサービス事業		◎
	一次予防事業評価事業	介護予防一般高齢者施策の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施状況等の改善を図る。事業評価は年度ごとに事業評価項目により実施。		△

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,639	1,963	1,795
	必要人員費	千円	2.61人	13,213	1.86人
決算額	事業費計	千円	14,852	12,820	14,050
	国庫支出金	千円	5,569	4,807	5,268
財源	受益者負担	千円			
	繰入金	千円	1,856	1,602	1,756
一般財源	その他( )	千円	4,455	3,846	4,215
	一般財源	千円	2,972	2,565	2,811
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	結果指標名	説明	介護予防普及啓発事業に係る介護予防教室、講演会等への総参加人数		
	結果指標量	人	2,754	2,653	2,968
	対前年比	%	-	96.3%	111.9%
	活動コスト	円	11,150,000	9,550,000	10,881,000
単位当たりコスト	円	4,049	3,600	3,666	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	目標値(A)		80.0%	80.0%	80.0%	100.00%
	実績値(B)		72.0%	92.0%	109.50%	到達目標値
	達成率(B/A)		90.00%	115.00%	136.88%	100.0%
成果指標設定の考え方・式や説明						
◇成果指標:積極的に参加したいと思えるような多様なメニューを実施し、参加者同士の交流と自主的な取組みにつなげる						
◇実績値(%):実施回数/目標値(200回)×100						
H23年度:144回、H24年度:184回、H25年度:219回						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	・新規サロンの立上げ支援の強化とリーダー育成に重点を置き、事業を推進する ・認知症予防の普及啓発のための講演会を2地区で開催。また、認知症サポーター養成講座を教育部門を対象に実施予定						

総合評価		総合評価
介護予防教室の開催会場数を増やすとともに経費削減に努め、また、サロン活動への支援・運営の強化に取り組んだことにより、結果指標の事業への総参加人数も増え、単当たりコストを改善することができた。 成果指標についても、地域組織の育成・支援、交流会等の回数が増加したことにより、目標値を達成することができた。		総合評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	引き続き、介護予防にかかる地域活動の拡充と支援の充実を図るため、介護予防サポーターの育成と地域資源の発掘を行い地域づくりに努める。 また、サロン活動組織のリーダー養成及び活動への支援・協力を推進する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな